

## 1. 内政

### ▼ティモシェンコ前首相等に関する動き

- ・26日、ヴラセンコ元最高会議議員(ティモシェンコ前首相弁護人)は、20日に高等行政裁判所がロシアとの2009年ガス契約締結時のユーシチェンコ前大統領の責任を問う訴訟を受理したことに関し、同前大統領に権限逸脱があったのは明らかである旨発言。
- ・25日、米上院外務委員会は、ウクライナに対しティモシェンコ前首相を釈放するよう、また、EUに対し同前首相の釈放を連合協定署名のための条件の一つに加えるよう呼びかける決議を満場一致で採択。
- ・26日、クリチツキー欧州人権裁判所問題担当政府代表は、ティモシェンコ前首相に対する未決勾留は欧州人権条約違反であるとする4月30日付同裁判所判決に関し、現時点上で訴える意向はない旨発言。
- ・27日、ティモシェンコ前首相は、EUとの連合協定署名のための条件の達成に向けた円卓会議開催を呼びかける旨の声明文を発表。
- ・27日、欧州議会によるウクライナの監視ミッション代表のコックス元欧州議会議長及びクファシニエフスキ元ポーランド大統領は、ウクライナを訪問し、アザーロフ首相と会談を実施。28日、両代表は、ハルキフの国鉄中央病院を訪問し、ティモシェンコ前首相と面会。

### ▼その他

- ・23日、クリチコ「ウダール」党党首は、「バチキフシチナ」党に合流する意向はない旨改めて発言。

### ▼世論調査

[ラズムコフ・センター及び民主イニシアチブ基金]

- ・EUとの連合協定署名のためのティモシェンコ前首相の釈放に  
賛成:46.1%、反対:32.1%
- ・ウクライナでの出来事は正しい方向に進んでいると思う:15.4%、思わない:65.9%
- ・議会における大統領の選出を  
支持する:6.0%、支持しない:85.1%
- ・調査は5月17日から20日にかけて2,010名の成人を対象に実施。

## 2. 経済

### ▼マクロ経済

- ・26日、国家統計局は、5月の平均賃金が対前月比0.6%増の月3,253フリヴニャとなり、最も高いのはキエフで5,013フリヴニャ、最も低いのはテルノピリで2,326フリヴニャであった旨発表。
- ・26日、国家統計局は、15～70歳の経済活動人口が2013

年第1四半期で2,184万(2012年は2,188.5万人)となり、うち労働力人口が2,042.6万人、退職年齢の人口が141.4万人であった旨発表。また、国際労働機関(ILO)は、労働力人口中の失業者数は本年第1四半期で175.5万人であった旨発表。

・27日、ヤヌコーヴィチ大統領は、先進国に追いつくためにはウクライナの経済は先進国よりも速く成長しなければならず、原料加工の技術向上、すべてのサイクルにおいて加工のパフォーマンス向上、コスト削減、質の改善及び大量生産を図る必要がある、ウクライナ経済のプライオリティは国民の生活水準を高めることであり、そのためにも段階毎の国家の発展を計画している旨発言。

### ▼IMF

・27日、政府は、アルブーゾフ第一副首相が、ゲオルギエフIMFウクライナ事務所長を団長としたIMF代表団と会談し、ウクライナとIMFは新しい協力プログラムの締結を目指して協議を継続することで合意した旨発表。

### ▼ガス問題

- ・25日、スタヴィツキー・エネルギー・石炭産業相は、露ガスプロムがスロバキアからウクライナへのガス供給を妨害しているとするユディシユ独RWE Supply & Trading社長の発言に関し、同情報はある程度正しいとして、7月4日のエッティンガー・エネルギー担当欧州委員との会談においてこの問題が解決し、近い将来スロバキアとの契約の署名が行われることへ期待を表明。同相は、ウクライナ国内の地下ガス貯蔵施設の能力を750億立方メートルにまで増強する計画である旨、また、欧州へのガス供給のためのエネルギー・ハブをウクライナ国内に創設することに関する委員会がEUと合同で9月にキエフにおいて開催される予定である旨発言。
- ・26日、アザーロフ首相は、地下ガス貯蔵施設の発展及びガス輸送システムの近代化計画構想の作成をボイコ副首相に対し指示。

## 3. 外政

### ▼アザーロフ首相のルクセンブルク訪問

・24日、ルクセンブルクにおいてウクライナ・EU協力理事会第16回会合が開催され、EUからギルモア・アイルランド副首相兼外相及びフィーレ拡大・欧州近隣政策担当欧州委員が、ウクライナからアザーロフ首相が代表として出席。双方は、11月の東方パートナーシップ・サミットにおける連合協定署名のための条件の履行状況等に関し協議。フィーレ委員は、同サミットにおける署名の代替案はないとして、昨秋の最高会議選挙で結果を確定できなかった5小選挙区における再選挙実施日の決定、検察及び選挙法の改革等の分野における進展を期待する旨発言し、アザーロフ首相は、ウクライナは全て

の条件を履行する旨発言。同理事会に出席したEUのアシュトン上級代表は、同サミット後の相互関係に関しても考え始めなければならないとしつつ、現時点では同サミットの成功に焦点を当てている旨発言。

・24日、アザールロフ首相は、訪問中のルクセンブルクにおいてユンカー・ルクセンブルク首相及びギルモア・アイルランド副首相兼外相とそれぞれ会談し、ウクライナ・EU連合協定署名の展望及び両国協力関係等に関し協議。

#### ▼その他

・23日、ノヴォハチコ文化相は、カンボジアで開催されているユネスコ世界遺産委員会において「クリミア・ヘルソネスの古代都市及び周辺農業空間」の同一覧表への登録が決定した旨発表。

・24日、シコルスキ・ポーランド外相は、ウクライナにおいて選挙制度及び検察分野における改革が未実施であるとして、現時点ではウクライナは連合協定署名の準備はできていないという結論であり、署名されるか否かはウクライナ政府次第である旨発言。

#### ▼世論調査

[ラズムコフ・センター及び民主イニシアチブ基金]

・ウクライナが統合を目指すべき方向

EU:41.7%、ロシア主導の関税同盟:31.0%、どちらにも反対:13.5%

・自身をヨーロッパ人であると

思う:34.3%、思わない:55.0%

・西側諸国(欧米、カナダ等)へ行った経験が

ある:20.6%、ない:79.0%

・ソ連崩壊後に旧ソ連諸国(バルト諸国を除く)へ行った経験が

ある:40.3%、ない:59.6%

・調査は5月17日から20日にかけて2,010名の成人を対象に実施。

## 4. 防衛

### ▼ウクライナ・露合同軍事演習「平和の航路2013」

・22日、ウクライナ・露合同軍事演習「平和の航路2013」がセヴァストーポリで開始、ウクライナ海軍及び露黒海艦隊の艦船、航空機が参加し、海賊対処、浮遊機雷対処、海難捜索救助等を実施。

・26日、ビツコ露黒海艦隊司令官は、本演習により露黒海艦隊とウクライナ海軍との友情及び協力関係が強化された、また今後は他国の艦艇を招待し本演習への参加国を拡大することが必要である旨発言。

#### ▼その他

・25日、レベジェフ国防相は、2014年に完全職業軍人化への移行を完了するとともに、2017年末までに人員が12万2,000人になる旨発言。

・25日、ザマナ参謀総長は、ストックホルムで開催されたNATOパートナーシップの将来に関するNATO会議に出席。

・25日、政府は、トルクメニスタンとの軍事技術協力計画の実施に関する政府間合意を承認。

(了)